

第2編 後期基本計画

■第1部 後期基本計画のあらまし

第1章 目的と計画期間

1 目的

後期基本計画は、基本構想で掲げた将来都市像「元気と笑顔の生産地 ふかや」を実現するために必要となる施策を体系的に定めるものです。

2 計画期間

後期基本計画の期間は、令和5(2023)年度を初年度とし、令和9(2027)年度を最終年度とする5年とします。



第2章 後期基本計画の基本方針

1 基本方針

今後、人口減少社会における持続可能なまちづくりにあたっては、人口減少の抑制に取り組むとともに、地域の強みを生かし、地域が抱える課題を解決することにより、地域活性化に取り組み、地方創生のより一層の推進を図る必要があります。

また、持続可能な開発目標（SDGs）として掲げられた国際目標の実現にあたり、地方自治体の果たす役割はより重要となっています。後期基本計画では、人口減少・少子高齢化が進行する中で、深谷市が魅力的な価値のあるエリアであり続けるため、「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」と「深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合し、一体的な計画として策定することで、地方創生のより一層の推進を図ります。

さらに、深谷市において、これまで郷土の偉人として顕彰してきた渋沢栄一が全国的に注目を集める中、SDGsと親和性の高い「^{ろんご}論語と^{そろばん}算盤」をはじめとした渋沢栄一の精神を基軸とし、SDGsの理念を踏まえ各種施策の展開を図ります。

これらの視点を踏まえ、後期基本計画の推進にあたっては、

誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや

を基本方針として掲げます。

2 第2期深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

深谷市では、人口減少対策や東京一極集中の是正を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27(2015)年度に「深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、喫緊の課題である急速な人口減少の抑制に取り組んできました。

しかしながら、全国的に人口減少の傾向が強まる中、平成27(2015)年に策定した人口ビジョンにおける将来展望を下回る状況で推移しています。このような状況を踏まえ、今後の経済状況の変化も見通した上で、対策を講じる必要があります。

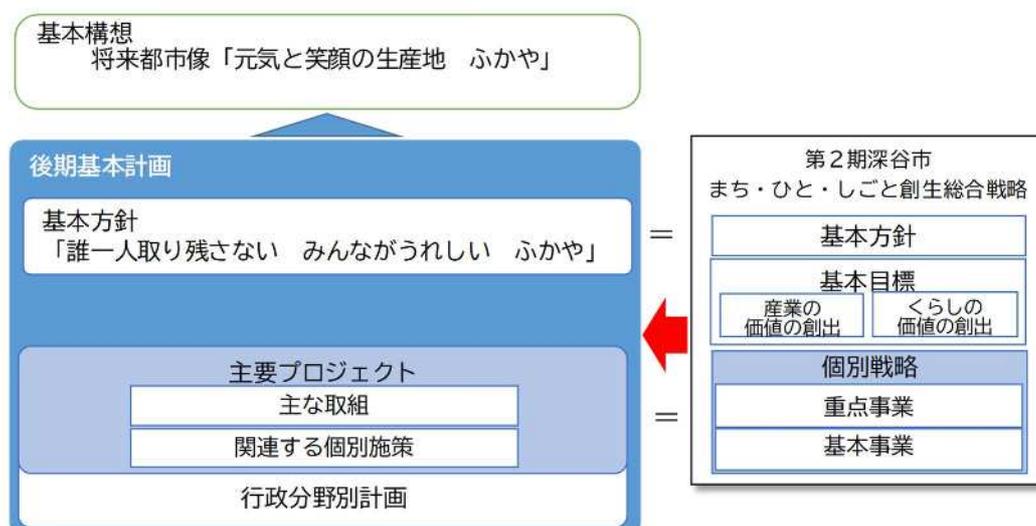
後期基本計画における主要プロジェクトは、前期基本計画と同様、計画期間内において先導的かつ重点的に取り組むものであり、第2期深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の個別戦略を総合計画における主要プロジェクトとして位置付け、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを推進します。

主要プロジェクトの主な取組は、総合戦略の重点事業に対応し、新規性をもって推進する取組であり、また、関連する個別施策は、総合戦略の基本事業に対応し、主要プロジェクトの主な取組を下支えする役割として、主な取組と連携を図りながら、効率的・効果的に推進します。

なお、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げてきた基本方針「次世代を担うエリア価値の創出」は、総合戦略を後期基本計画と一体的に策定し、効果的に推進していくため、後期基本計画の基本方針である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」とします。

この基本方針を具現化するための2つの基本目標である「産業の価値の創出」、「くらしの価値の創出」については、深谷市人口ビジョンを下回る人口減少の推移を鑑み、引き続き、総合戦略における基本目標として定め、喫緊の課題である人口減少や東京一極集中の是正に的確に対応するため、主要プロジェクトを通じて、先導的かつ重点的に各種取組を推進します。

総合戦略との一体化のイメージ



3 渋沢栄一(じぶさく へいいち)の精神とSDGsの視点を踏まえたまちづくり

郷土の偉人である渋沢栄一は、約500の企業の設立や運営に関わり、600以上の社会公共事業や教育・国際親善などに携わりました。また、金融をはじめ、ガス・電気など、私たちの生活の礎となる産業を中心として日本の近代化に尽力しました。

その生涯において論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、晩年にはその考えを、「論語と算盤」へと発展させていきました。自分の利益ではなく、社会の利益を優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方です。

後期基本計画では、深谷市の郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえるとともに、SDGsのゴールを個別施策と関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取り組むことにより、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。

なお、各種施策の推進にあたってはSDGsのゴール「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」を踏まえ、市民、事業者、行政など多様なステークホルダーと連携し、目標達成に向けて取り組むこととします。

第3章 将来の見通し

1 深谷市人口ビジョンの検証

深谷市では、人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を共有した上で、取り組むべき将来の方向を示すため、平成27(2015)年9月に「深谷市人口ビジョン」を策定しました。深谷市人口ビジョンでは、深谷市が将来目指すべき人口規模を総人口、高齢化率の2つの視点で展望しています。

なお、深谷市人口ビジョン策定後の総人口の推移については、国の長期ビジョンに用いられている国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計に比べ、人口減少率は低く抑えられているものの、深谷市人口ビジョンにおける将来展望に比べ、人口減少率は上回る結果となっています。一方で、高齢化率の推移については、社人研による推計に比べ、高齢化率は上回っているものの、深谷市人口ビジョンにおける将来展望に比べ、高齢化率は下回る結果となっています。

これらの理由としては、深谷市の合計特殊出生率が全国平均や埼玉県平均を下回る水準で推移してきたこと、10代から20代の若年層の流出、老年人口の死亡による自然減の進行などが要因と考えられます。

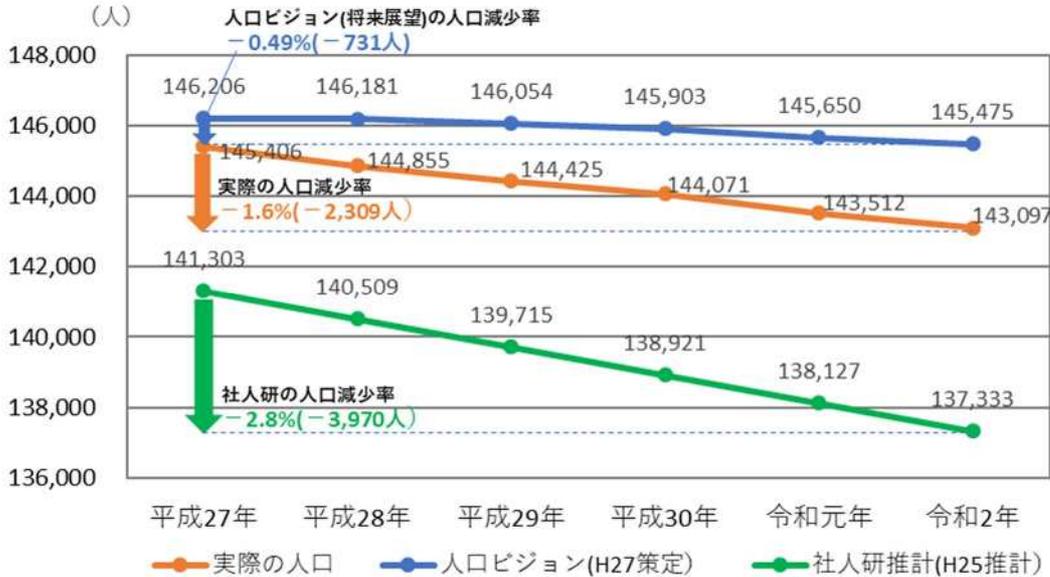
深谷市における人口減少・高齢化の状況としては、総合戦略をはじめとした人口減少対策に取り組むことにより、一定程度人口減少及び高齢化の抑制が図られているものの、人口減少及び高齢化は依然進行しており、引き続き、出生率の向上と若年層の転入促進、転出抑制が課題となっています。

総人口の実績と深谷市人口ビジョン(将来展望)、社人研人口推計との比較

(単位：人)

	平成27(2015)年	平成28(2016)年	平成29(2017)年	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年
実際の人口	145,406	144,855	144,425	144,071	143,512	143,097
深谷市人口ビジョン(将来展望)(平成27年策定)	146,206	146,181	146,054	145,903	145,650	145,475
深谷市人口ビジョン(将来展望)との比較	-800	-1,326	-1,629	-1,832	-2,138	-2,378
社人研人口推計(平成25年推計)	141,303	140,509	139,715	138,921	138,127	137,333
社人研人口推計との比較	4,103	4,346	4,710	5,150	5,385	5,764

総人口の推移



※深谷市人口ビジョン(平成27(2015)年策定)は、住民基本台帳による人口に基づき算出した数値であり、社人研による将来推計人口(平成25(2013)年推計)は、国勢調査による人口に基づき算出した数値です。住民基本台帳と国勢調査では集計方法などが異なるため、差異が生じる部分があります。

高齢化率の実績と深谷市人口ビジョン(将来展望)、社人研高齢化率推計との比較

	平成27(2015)年	平成28(2016)年	平成29(2017)年	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年
実際の高齢化率	25.0%	26.0%	26.8%	27.6%	28.3%	28.9%
深谷市人口ビジョン(将来展望)(平成27年策定)	25.4%	26.5%	27.5%	28.4%	29.2%	29.9%
深谷市人口ビジョン(将来展望)との比較	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%
社人研高齢化率推計(平成25年推計)	26.0%	26.7%	27.3%	28.0%	28.6%	29.3%
社人研高齢化率推計との比較	-1.0%	-0.6%	-0.5%	-0.4%	-0.3%	-0.4%

高齢化率の推移



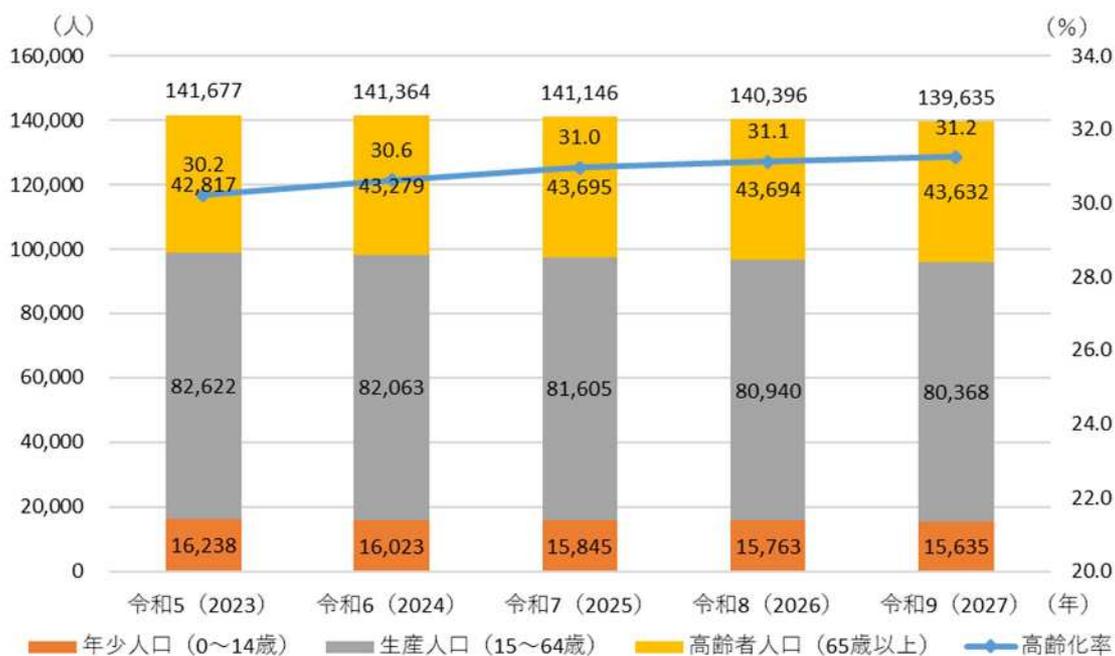
2 人口の見通し

近年の人口の動向に基づき、将来展望を見直した結果、総人口については、後期基本計画の初年度である令和5(2023)年度に141,677人、最終年度である令和9(2027)年度に139,635人と推計されます。

年代別では、年少人口(0~14歳)は、後期基本計画の最終年度に15,635人で、初年度と比べ603人減少し、同じく生産年齢人口(15~64歳)は、最終年度に80,368人で、初年度と比べ2,254人減少する見通しとなっています。

一方、高齢者人口(65歳以上)は後期基本計画の最終年度に43,632人で、初年度と比べ815人増加する見通しです。また、高齢化率は令和9(2027)年度に31.2%となり、後期基本計画期間を通じて増加することが推測されます。

人口の見通し



※出典：深谷市人口ビジョン（第4編 資料編）

3 財政の見通し

歳入については、花園インターチェンジ周辺整備の効果により、固定資産税及び都市計画税について一定の増収が見込まれるものの、生産年齢人口の減少に伴い、引き続き市税の減少傾向を見込んでいます。地方交付税は、一定の規模で推移する見通しです。市の借入である市債は、合併特例事業債をはじめとした市に有利な事業債を活用することを見込んでいます。

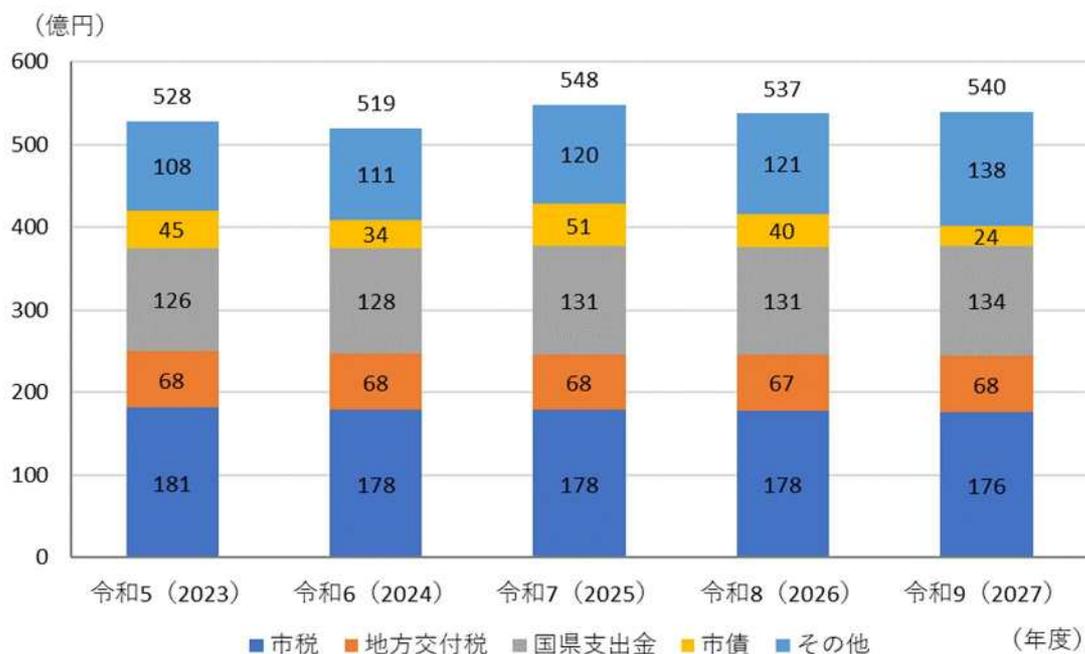
歳出については、人件費は横ばいで推移するものの、少子高齢化の進行に伴い、医療や福祉などに係る扶助費が増加する見通しとなっています。市債の元利償還金を示す公債費についても増加する見通しです。普通建設事業費は、令和7(2025)年度にピークを迎え、その後は減少を見込んでいます。

なお、この試算については、本計画策定時点における地方財政制度に基づき、一定条件をもとに算出したものであり、今後の経済状況の変化や行財政制度の変更などにより、毎年度見直すものとします。

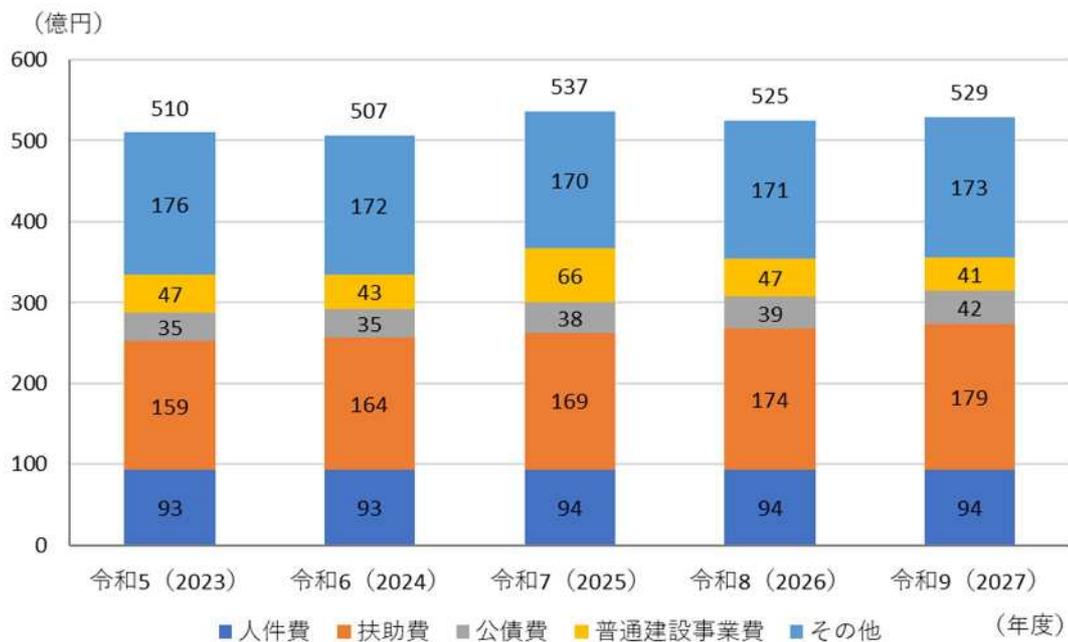
【試算条件】

科目	推計方法など
市税	市民税、固定資産税などの税金です。人口動態の影響などを見込んでいます。
地方交付税	地方自治体の財源保障、自治体間の格差調整のために国から交付される税です。
国県支出金	扶助費の伸びに連動する増加分を見込むほか、普通建設事業費に係る部分も見込んでいます。
市債	市が国や金融機関から借り入れる資金です。合併特例事業債をはじめとした市に有利な事業債を活用することを想定しています。
人件費	一般職及び特別職の職員数の推移に合わせて見込んでいます。
扶助費	医療や福祉などに係る経費です。実績を踏まえ、年3%程度の増加を見込んでいます。
公債費	市債の元利償還金です。過去に発行した市債の償還見込み額に今後の発行見込み額を加味して見込んでいます。
普通建設事業費	道路や公共施設の整備などに係る経費です。持続可能な行財政運営を前提に確保できる経費を見込んでいます。

財政見通し（歳入）



財政見通し（歳出）



第4章 計画の体系



※◎…核となる個別施策、○…関連する個別施策



第5章 計画の進行管理

後期基本計画を着実に推進するため、PDCAサイクルに基づく計画の進行管理を行います。後期基本計画では、前期基本計画に引き続き、主要プロジェクト及び個別施策に指標を設定して目標を数値で表し、深谷市が目指すべきまちづくりの方向性を示すことにより、市民、議会、行政が一丸となって目標達成に向けて各種取組を推進します。

また、各種取組の達成状況を検証し、その結果を事業の実施方法の見直しなどに活用することで、取組の成果の最大化を図ります。

なお、今後、社会状況の変化や計画の進行管理を行う中で、取組手段や目標値などに見直しの必要性が生じた場合には、政策判断の拠り所となる後期基本計画の実効性を確保するため、必要な修正を行います。

PDCAサイクルの図